

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 10 13	中期総合計画主要施策番号	3-01,3-03	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	妊婦健康診査支援事業				内 線	2356	
					E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~ H24	根拠法令等	妊婦健康診査支援基金管理運営要領 妊婦健康診査臨時特例交付金交付要綱				
実施方法	市町村へ補助金を交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	妊婦が費用の心配をせず、必要な回数の健診を受けられるように公費負担の拡充を図り、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。				
	対 象	市町村				
	目指すべき姿	妊婦が費用の心配をせず、必要な回数の健診を受けられるように公費負担の拡充を図り、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。				
	事業内容	妊婦が費用の心配をせず、必要な回数(14回程度)の健診を受けられるように、市町村に対し健診費用の1/2を交付する。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金(市町村):501,076千円 (A)、(B)は基金積立額を除いた額
	最終予算額 (A)		千円	590,594	632,211	611,813	
	決 算 額 (B)		千円	485,744	501,076		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
	概算人件費 (C)		千円	2,509	2,477	2,477	
概算事業費 (B(H24はA) + C)			千円	488,253	503,553	614,290	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 補助金額 / 健診実人員
	交付申請市町村数(活)		件	77	77	77	
	補助金による健診実人員(活)		人	20,976	20,540	20,540	
	補助金による健診延件数(活)		件	132,887	126,278	126,278	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		千円	23.0	24	24	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	妊婦が費用の心配をせず、必要な回数の健診を受けられるように公費負担の拡充を図り、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。		妊婦健康診査を実施している市町村に対し助成した。				b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・出産件数は減少しているが、出産年齢の上昇等により健康管理が必要となる妊婦の増加が見込まれる。 ・国の交付要綱により、県が基金を造成し、それを財源とした妊婦健康診査に係る事業を実施することとされている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・妊婦健康診査の公費負担については、従来から5回分は市町村に対し地方財政措置されており、残り9回分は国の緊急経済対策の一環としてH22年度まで特別に財源措置される予定であったが、平成23年度末まで延長され、更に平成24年度末まで延長された。 ・平成25年度以降の財源措置については未定。				
	特記事項	平成23年度から性器クラミジア検査が追加となる。				